

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年8月8日
【四半期会計期間】 第83期第1四半期
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】 株式会社ジャックス
【英訳名】 JACCS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 板垣 康義
【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】 0138 - 26 - 4136 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 尾形 茂樹
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】 03 - 5448 - 1311 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 尾形 茂樹
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)
株式会社ジャックス 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)
株式会社ジャックス 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号)
株式会社ジャックス 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)
株式会社ジャックス 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)
株式会社ジャックス 東京支店
(東京都品川区上大崎二丁目25番2号)
株式会社ジャックス 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)
株式会社ジャックス 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
株式会社ジャックス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)
株式会社ジャックス 大阪支店
(大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益	(百万円)	26,195	25,825	102,950
経常利益	(百万円)	3,323	3,223	11,750
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,200	1,011	7,642
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,120	2,245	9,542
純資産額	(百万円)	110,718	118,720	117,486
総資産額	(百万円)	2,740,439	2,781,462	2,718,518
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	12.58	5.84	43.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	5.83	43.68
自己資本比率	(%)	4.0	4.3	4.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月16日開催の取締役会において、連結子会社であるジャックス情報システムサービス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1)合併の目的

経営資源の集中と効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

(2)合併の主旨

会社合併の日程

合併決議取締役会 平成25年5月16日

合併契約締結 平成25年5月16日

合併期日（効力発生日） 平成25年7月1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、ジャックス情報システムサービス株式会社においては、会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

合併方式

当社を存続会社、ジャックス情報システムサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式で、ジャックス情報システムサービス株式会社は解散いたします。

合併に係る割当の内容

本合併は完全親子会社間で行われるため、本合併に際して、株式の割当その他の対価の交付は行いません。

消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社は、新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

引継資産・負債の状況

合併期日において、ジャックス情報システムサービス株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継いたします。

(3)吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 株式会社ジャックス

本店所在地 北海道函館市若松町2番5号

(本部所在地) 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号

資本金 16,138百万円

事業内容 包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、融資、信用保証業務等

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)におけるわが国経済は、経済政策と金融緩和が好感され株価の回復や円安基調など、国内景気は持ち直しの動きがみられてきております。しかしながら、欧州問題や中国経済の停滞など景気減速懸念等が見受けられ、加えて株価上昇後の調整局面が長引くなど、実体経済への影響は不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは中期3ヵ年経営計画「ACT11」の2年目がスタートし、トップラインの反転拡大に向けて、既存事業の活性化と新事業・海外事業の取り組みを強化しております。

既存事業は、アベノミクスへの期待感も相まって輸入車や宝石・貴金属等の高額商品の取扱いが牽引し、クレジット事業の取扱高は順調に拡大いたしました。また、カードショッピングは、既存会員の利用促進を強化したことで利用単価が上がり、さらに継続的なアウトバウンドプロモーションの実施により、リボショッピング残高が増加するなど好調に推移いたしました。

新事業は、Visa・シティバンク銀行とプリペイドカード事業で連携し、日本初のマルチカレンシー(多通貨対応)機能搭載の海外専用プリペイドカード“Gonna(ゴナ)”をリリースいたしました。今後は、“Gonna(ゴナ)”のブランド名で多様なプリペイドカードサービスを展開していきます。

海外事業は、昨年12月に40%の株式を取得したインドネシアのPT Sasana Artha Financeへの経営に本格的に参画しており、二輪車販売金融事業の取扱いの拡大を目指しております。また連結子会社のベトナム現地法人は、営業活動を強化してきたことにより加盟店契約数が増加いたしました。

以上の結果、当社グループの連結取扱高は、6,579億23百万円(前年同期比7.6%増)、連結営業収益は、引き続きキャッシング収益の減少を主因に前年同期比1.4%減の258億25百万円となりました。一方、営業費用につきましては、債権良質化の進展により貸倒関連費用が減少いたしました。連結経常利益は前年同期比3.0%減の32億23百万円となりました。なお、4月1日付で連結子会社JNS管理サービス株式会社の吸収合併に伴い、繰延税金資産を取り崩したことから、法人税等調整額が増加し、連結四半期純利益は前年同期比54.0%減の10億11百万円となりました。

主な部門別の取扱高の概況は以下のとおりです。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(包括信用購入あっせん)

包括信用購入あっせんにつきましては、ポイント還元率の高いカードが好評を得るなど、連結取扱高は2,113億44百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

(個別信用購入あっせん)

個別信用購入あっせんにつきましては、宝石・貴金属などの取扱いが好調に推移したことを背景に、ショッピングクレジットの取扱高は前年同期比でプラスに転じました。また、オートローンにおきましては、輸入車を中心に取扱いを拡大し、連結取扱高は603億11百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

(信用保証)

信用保証につきましては、リフォームローン・ソーラーローン及び金融機関個人ローン保証などの取扱いが増加し、また、投資用マンション向け住宅ローン保証も順調に推移したことから、連結取扱高は1,691億77百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

(融資)

融資につきましては、カードキャッシングが減少したことから、連結取扱高は191億51百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

(その他)

その他の部門につきましては、集金代行業務において、家賃関連やスポーツクラブなどからの取扱いが拡大し、連結取扱高は1,979億38百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ629億44百万円増加し、2兆7,814億62百万円となりました。

これは、現金及び預金が減少したものの、未収入金、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ617億10百万円増加し、2兆6,627億42百万円となりました。

これは、信用保証買掛金、短期借入金等有利子負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ12億33百万円増加し、1,187億20百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,550,000
計	394,550,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	175,395,808	175,395,808	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	175,395,808	175,395,808	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年6月30日	-	175,395,808	-	16,138	-	30,468

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,480,000	174,480	-
単元未満株式	普通株式 522,808	-	-
発行済株式総数	175,395,808	-	-
総株主の議決権	-	174,480	-

(注)1. 単元未満株式には、自己保有株式が323株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、従業員持株E S O P信託所有の株式1,895,000株(議決権数1,895個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	393,000	-	393,000	0.22
計	-	393,000	-	393,000	0.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,968	75,596
割賦売掛金	1 832,684	1 858,543
信用保証割賦売掛金	1,685,888	1,705,628
リース投資資産	9,134	10,116
前払費用	1,346	1,263
繰延税金資産	2,705	5,151
立替金	28,570	22,477
未収入金	15,752	55,155
その他	1,115	1,239
貸倒引当金	15,733	15,081
流動資産合計	2,657,432	2,720,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,166	8,184
減価償却累計額	4,521	4,583
建物及び構築物（純額）	3,644	3,600
土地	14,988	14,988
その他	2,824	3,298
減価償却累計額	1,731	1,813
その他（純額）	1,093	1,484
有形固定資産合計	19,727	20,074
無形固定資産		
ソフトウェア	13,890	15,219
その他	35	35
無形固定資産合計	13,925	15,254
投資その他の資産		
投資有価証券	16,194	17,665
固定化営業債権	3,445	3,310
長期前払費用	284	478
繰延税金資産	2,957	10
差入保証金	2,055	2,033
前払年金費用	4,273	4,200
その他	619	644
貸倒引当金	2,397	2,301
投資その他の資産合計	27,433	26,041
固定資産合計	61,086	61,371
資産合計	2,718,518	2,781,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,496	32,066
信用保証買掛金	1,685,888	1,705,628
短期借入金	149,829	177,829
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	110,208	97,173
コマーシャル・ペーパー	88,800	103,800
未払金	2,565	2,791
未払費用	1,171	1,357
未払法人税等	2,910	1,198
預り金	42,740	45,043
前受収益	369	340
賞与引当金	2,661	1,237
ポイント引当金	2,137	2,268
割賦利益繰延	2 84,487	2 85,762
その他	3,375	3,190
流動負債合計	2,237,641	2,259,687
固定負債		
社債	2,300	32,300
長期借入金	356,819	364,667
退職給付引当金	24	25
役員退職慰労引当金	75	26
利息返還損失引当金	1,418	1,344
繰延税金負債	-	1,998
長期預り保証金	2,496	2,526
その他	255	165
固定負債合計	363,390	403,054
負債合計	2,601,031	2,662,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,468	30,473
利益剰余金	69,830	69,802
自己株式	997	968
株主資本合計	115,439	115,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,416	3,279
繰延ヘッジ損益	38	21
為替換算調整勘定	385	32
その他の包括利益累計額合計	1,993	3,226
新株予約権	36	49
少数株主持分	17	-
純資産合計	117,486	118,720
負債純資産合計	2,718,518	2,781,462

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	5,199	5,755
個別信用購入あっせん収益	4,208	4,094
信用保証収益	9,635	9,797
融資収益	4,933	3,965
その他の営業収益	1,988	2,009
金融収益		
受取利息	58	34
受取配当金	171	167
金融収益合計	230	201
営業収益合計	26,195	25,825
営業費用		
販売費及び一般管理費	20,902	20,257
金融費用		
借入金利息	2,155	1,911
コマーシャル・ペーパー利息	38	39
その他の金融費用	370	410
金融費用合計	2,564	2,361
営業費用合計	23,466	22,618
営業利益	2,728	3,206
営業外収益		
負ののれん償却額	600	-
持分法による投資利益	-	8
雑収入	21	15
営業外収益合計	622	24
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	20	1
雑損失	8	9
営業外費用合計	28	7
経常利益	3,323	3,223
特別利益		
投資有価証券売却益	50	9
特別利益合計	50	9
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	3	3
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益	3,368	3,227
法人税、住民税及び事業税	526	159
法人税等調整額	641	2,055
法人税等合計	1,167	2,215
少数株主損益調整前四半期純利益	2,201	1,012
少数株主利益	0	0
四半期純利益	2,200	1,011

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,201	1,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,219	862
繰延ヘッジ損益	1	16
為替換算調整勘定	140	182
持分法適用会社に対する持分相当額	-	170
その他の包括利益合計	1,080	1,232
四半期包括利益	1,120	2,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,120	2,244
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
包括信用購入あっせん	125,868百万円	134,847百万円
個別信用購入あっせん	449,220 "	466,033 "
融資	255,415 "	255,553 "
その他	2,179 "	2,108 "
計	832,684 "	858,543 "

2 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	881	21,384	21,481	783	783	5,745	5,755	773
個別信用購入あっせん	22,408	16,533	16,317	22,623	22,623	4,876	4,094	23,405
信用保証	57,499	42,087	38,555	61,032	61,032	10,304	9,797	61,538
融資	34	18,361	18,348	47	47	3,961	3,965	43
その他	0	7,754	7,754	0	0	2,010	2,009	1
計	80,824	106,121	102,458	84,487	84,487	26,897	25,623	85,762

- 3 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,185,178百万円	1,180,803百万円
貸出実行残高	95,701 "	90,819 "
差引額	1,089,477 "	1,089,983 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 連結部門別取扱高

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
包括信用購入あっせん	193,425百万円	211,344百万円
個別信用購入あっせん	58,373 "	60,311 "
信用保証	154,857 "	169,177 "
融資	20,788 "	19,151 "
その他	184,006 "	197,938 "
計	611,449 "	657,923 "
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	21,851百万円	21,297百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負の
のれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	801百万円	859百万円
負ののれん償却額	600 "	- "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

平成24年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,750百万円
(2) 1株当たり配当額	10円
(3) 基準日	平成24年3月31日
(4) 効力発生日	平成24年6月29日
(5) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

平成25年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,050百万円
(2) 1株当たり配当額	6円
(3) 基準日	平成25年3月31日
(4) 効力発生日	平成25年6月28日
(5) 配当の原資	利益剰余金

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75579口)に対する11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円58銭	5円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,200	1,011
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,200	1,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,999	173,124
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	5円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	288

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。